政府統計

特定サービス産業動態統計調査

結婚式場業調査票記入注意

（0048）

この調査により報告された記入内容は、
統計法により秘密が保護されます。

平成２６年
経済産業省

必ずこの記入注意を読んでから調査票に記入してください。
調査票は、調査月の翌月２０日までに到着するように提出してください。

(1) この調査の調査期日は、毎月末日現在で行います。
　また、調査期間は**毎月１日から月末までの１か月間分**を記入してください。ただし、月末締切りでの記入が困難な場合には、なるべく月末に近い適当な日を決めて、その日までの１か月間を調査期間としても差し支えありません。

(2) 調査票に記入する数字は、すべて１、２、３……のように算用数字を用い、**単位未満は四捨五入**して記入してください。

(3) 売上高等の記入内容については、実績データに基づき記入してください。また、前年同月、前月と比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況などを備考欄に記入してください。

(4) この調査の調査結果の一部を総務省のサービス産業動向調査に提供することにより、両調査の対象となる事業所については総務省の調査の対象から原則除外しています。サービス産業動向調査の対象となっていない場合は、調査票上「※※※※」で埋められた調査事項については回答不要です（オンライン調査票は回答不要事項が色づけされ、入力不可となっています。）。

(5) 調査票提出後に訂正の必要が生じた場合や問い合わせ事項が生じた場合は、下記部署あて連絡してください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ サービス動態統計室
サービス産業動態統計班
直通電話　０３－３５０１－１０９３
ＦＡＸ　０３－３５０１－７７８９

結婚式場業の調査の対象となる事業所

挙式場と披露宴会場を有し、結婚式場業務を営む事業所が対象となります。

Ⅰ．調査事項ごとの記入注意

調査事項の定義､内容区分等については､調査票及び以下の記述に基づいて記入してください。

<table>
<tr><th>番号</th><th>調査事項</th><th>記　　入　　注　　意</th></tr>
<tr><td>1</td><td>従業者数
(1)貴事業所の月末従業者数

サービス産業動向調査の対象となっていない場合は調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。</td><td>○貴事業所の月末従業者数を下表の区分により記入してください。
<table>
<tr><td colspan="2">従業者計</td><td>○貴事業所の月末従業者数を記入してください。(結婚式場業務以外の業務に従事する人も含みます。)
○従業者計には、派遣又は下請けとして、他の会社など別経営の会社で働いている人を含みません。</td></tr>
<tr><td colspan="2">有給役員、
個人業主、
無給の家族従業者</td><td>○有給役員とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。なお、重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含めます。また、役員であっても、ただ単に名目的で、業務に従事せず、かつ役員報酬を受けていない人は、従業者としません。
○個人業主とは､個人経営の事業主をいいます。個人が共同で事業を行っている場合、そのうちの１人を個人業主とし、他の人は常用雇用者とします。
○無給の家族従業者とは、個人業主の家族などで、賃金や給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいいます｡家族であっても､実際に雇用者並みの賃金や給与を受けて働いている場合は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含めます。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">常用雇用者＊</td><td>① いわゆる正社員、正職員</td><td>常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいいます。</td></tr>
<tr><td>② ①以外の人</td><td>常用雇用者のうち、一般に嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">臨時雇用者</td><td>常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている人をいいます。</td></tr>
<tr><td colspan="2">他社からの出向､派遣等</td><td>労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながらこの事業所で働いている人及び下請の仕事をこの事業所で行っている人をいいます。</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>番号</th><th>調査事項</th><th>記　　入　　注　　意</th></tr>
<tr><td>1</td><td>（つづき）
従業者数</td><td>＊「常用雇用者」とは、期間を定めないで、若しくは１か月を超える期間を定めて雇用している人又は当月とその前月にそれぞれ１８日以上雇用している人をいいます。</td></tr>
<tr><td></td><td>(2)貴事業所の月末従業者数のうち、結婚式場業務に従事する従業者数（兼任従業者数を含む）</td><td>○結婚式場業務に従事する従業者数を下表の区分により記入してください。なお、従業者数には、通常固定的に結婚式場業務を応援する兼任従業者（例えば、ホテルなどにおいて、通常週末は結婚式場業務を担当し、平日はホテルの宿泊業務などを担当する者）を含めてください。
<table>
<tr><td>正社員</td><td>期間を定めないで雇われている人（一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人）</td></tr>
<tr><td>その他従業者
(パート、アルバイト等)</td><td>期間を定めて雇われている人、又は日々雇われている人及び正社員に比べ所定労働時間が短い短時間労働者（一般に「アルバイト」、「パートタイマー」「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている人）</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td></td><td>(3)結婚式場業務のために他の企業から派遣されている従業者の派遣受入延べ人日</td><td>○「結婚式場業務のために他の企業から派遣されている従業者の派遣受入延べ人日」については、宴会サービス部門等を担当する派遣従業者の受入れ人数について、８時間当たり１人と数えた延べ人数（派遣従業者全員の月間総労働時間を８時間で割った値）で記入してください。</td></tr>
<tr><td>2</td><td>取扱件数</td><td>○「挙式のみの件数」、「披露宴のみの件数」及び「挙式と披露宴を併せて行った件数」の月間取扱件数の合計を記入してください。</td></tr>
<tr><td>3</td><td>月間売上高

貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）

サービス産業動向調査の対象となっていない場合は調査事項に「※※※※」が記されていますので回答不要です。</td><td>○貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）を下表の区分により記入してください。（売上高とは、貴社においてサービス等（商品の販売等も含む。）を提供した対価として得られたもの（消費税などの間接税を含む。）で、仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいいます。）
<table>
<tr><td>事業所全体</td><td>貴事業所全体の月間売上高を記入してください（結婚式場業務以外の業務に係る売上高も含みます）。</td></tr>
<tr><td>うち結婚式場業務</td><td>貴事業所全体の月間売上高のうち、結婚式場業務を通じて得た売上高を記入してください。

※結婚式場業務に係る売上高（挙式・介添・室料、飲食料、貸衣裳、写真、花、引き出物等による売上高。
結婚式場業務に係るテナント・委託先の売上高を含む。）を消費税額を含めて記入してください。

※宿泊業務、結婚式以外の宴集会業務、飲食店・売店等の売上高は除いてください。</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

番号	調査事項	記　　入　　注　　意
4	月間操業日数	○当該月において、結婚挙式・披露宴業務を取り扱った日数を記入してください。

Ⅱ．その他の事項

（1）企業名等の記入

① 企　業　名 … 企業（本社）の名称（営業上用いている名称）を記入してください。

② 本社又は本店所在地 … 企業（本社）の所在する場所を市、区、郡名から、町名、番地、番号、ビル名、階数まで記入してください。

③ 事業所名 … 事業所名（結婚式場名、ホテル名等）を記入してください。

④ 事業所所在地 … 事業所（結婚式場、ホテル等）の所在する場所を市、区、郡名から、町名、番地、番号、ビル名、階数まで記入してください。

⑤ 報告者の氏名 … 貴事業所（結婚式場、ホテル等）の当該事務に係る管理者の氏名を記入してください。

⑥ 作成者の所属部署名及び氏名 … 調査票の作成者（記入内容の照会に応答される方）の部署名及び氏名を記入してください。また、電話番号については、調査内容の照会などに使用しますので、市外局番も忘れずに記入してください。

⑦ ①～⑥の変更、休業、廃業、転業など … ①～⑥を変更した場合は、変更後の内容を記入し、変更した旨を備考欄に記入してください。また、休業、廃業、転業の場合も備考欄にその旨記入してください。

（2）コード欄の記入

① 調査票欄外右下の「２０１４年〇〇月分」の欄には、**調査該当月**を必ず記入してください。また、１月～９月分の調査票には、前に“0（ゼロ）”を記入してください。

② 事業所番号欄には、この調査のため、**あらかじめ指定された１０桁の番号**を必ず記入してください。

（この事業所番号は、調査票の受付・整理及び電子計算機により集計するための番号です。）

	年月分						事業所番号									
							都道府県		整理番号							
例＝	2	0	1	4	0	7	0	1	0	1	2	3	4	0	1	1
					⇧ゼロ	⇧調査月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10 桁

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。